

第30期決算公告

東京都港区三田一丁目4番28号
テクタイト株式会社

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 3,269,502,769 】	【流動負債】	【 2,978,706,113 】
現金	1,270,330	支払手形	26,997,521
小口現金	1,375,919	輸入手形	451,047,539
当座預金	472,409,229	買掛金	505,091,315
普通預金	419,591,613	短期借入金	542,590,179
定期預金	25,000,000	1年内返済長期借入金	1,225,224,489
定期積金	3,000,000	1年内償還予定社債	22,000,000
外貨預金	8,862,694	未払金	82,656,468
受取手形	19,212,688	未払費用	1,203,702
売掛金	1,158,093,219	前受金	34,547,447
商品	677,436,700	仮受金	5,400,000
貯蔵品	1,755,581	未払消費税	10,772,600
前渡金	204,021,218	預り金	20,428,614
前払費用	56,881,768	未払法人税等	3,870,700
短期貸付金	115,941,706	未払配当金	45,539
立替金	4,041,952	賞与引当金	46,830,000
仮払金	36,258,614	【固定負債】	【 2,117,774,100 】
未収消費税	44,593,200	長期借入金	2,023,149,011
未収入金	19,825,323	預り保証金	67,304,333
仮払法人税等	107,320	社債	16,000,000
貸倒引当金	△ 176,305	退職給付引当金	11,320,756
【固定資産】	【 2,751,724,806 】	負債の部合計	5,096,480,213
(有形固定資産)	(773,732,558)	純資産の部	
建物	50,464,716	科目	金額
建物附属設備	111,566,804	【株主資本】	【 917,091,635 】
構築物	131,372	【資本金】	【 100,000,000 】
車両運搬具	2,140,266	【資本剰余金】	12,750,000
工具器具備品	10,043,667	資本準備金	12,750,000
一括償却資産	699,340	【利益剰余金】	【 804,341,635 】
土地	598,686,393	利益準備金	31,465,000
(無形固定資産)	(173,892,028)	(その他利益剰余金)	(772,876,635)
電話加入権	6,697,019	別途積立金	500,000,000
特許権	131,662	繰越利益剰余金	272,876,635
ソフトウェア	58,424,061	(うち当期純利益)	(114,538,377)
ソフトウェア仮勘定	107,444,794	【評価・換算差額等】	【 7,655,727 】
施設利用権	449,256	【その他有価証券評価差額金】	【 11,716,666 】
商標権	745,236	【土地再評価差額金】	【 △ 4,060,939 】
(投資その他の資産)	(1,804,100,220)	純資産の部合計	924,747,362
投資有価証券	325,331,020	負債・純資産の部合計	6,021,227,575
出資金	3,140,103		
関係会社株式	879,321,121		
長期前払費用	4,053,009		
会員権	5,665,000		
長期貸付金	21,750,000		
差入保証金	15,286,400		
敷金	90,180,551		
保険積立金	57,010,962		
仕入保証金	366,891,454		
破産更生債権等	30,107,015		
貸倒引当金	△ 29,747,015		
繰延税金資産	35,110,600		
資産の部合計	6,021,227,575		

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・店舗……………中古品は、個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。中古品以外は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗以外……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。また、取得原価 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却する方法によっております。

なお、おもな耐用年数は以下の通りであります。

建物……………4 年～45 年

建物附属設備……………3 年～47 年

車両運搬具……………2 年～6 年

工具器具備品……………4 年～20 年

(2)無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下の通りであります。

自社利用のソフトウェア…5 年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込み額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引、為替予約

ヘッジ対象……借入金、製品輸入による外貨建買入債務

(3)ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有数が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II 表示方法の変更

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）に伴い、繰越税金資産は投資その他の資産の部区分に表示する方法に変更しております。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,901 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年6月28日の定時株主総会において次の通り決議されました。

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 19,010,000 円 |
| ② 1株当たりの配当額 | 10,000 円 |
| ③ 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成30年6月29日 |

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和元年6月27日の定時株主総会において次の通り決議を予定しております。

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 19,010,000 円 |
| ② 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| ⑤ 1株当たりの配当額 | 10,000 円 |
| ⑥ 基準日 | 平成31年3月31日 |
| ⑦ 効力発生日 | 令和元年6月28日 |

IV 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------|----------------|
| 1株当たり純資産額 | 486,453 円 11 銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 60,251 円 64 銭 |